

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	前澤給装工業株式会社
【英訳名】	MAEZAWA KYUSO INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷合 祐一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区鷹番二丁目14番4号
【電話番号】	03(3716)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 谷口 陽一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区鷹番二丁目14番4号
【電話番号】	03(3716)1512
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 谷口 陽一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期連結 累計期間	第68期 第2四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	15,401	15,636	31,008
経常利益 (百万円)	1,174	1,259	2,267
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	773	808	1,433
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	842	1,238	1,548
純資産額 (百万円)	38,040	38,452	38,225
総資産額 (百万円)	45,143	44,742	44,643
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.84	37.12	64.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.3	85.9	85.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,409	722	1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	189	486	731
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	446	1,025	982
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	11,562	9,710	10,498

回次	第67期 第2四半期連結 会計期間	第68期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	18.38	20.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

<給水装置事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<住宅・建築設備事業>

2023年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である前澤リビング・ソリューションズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併をいたしました。

<商品販売事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類が感染症法上の5類へ移行され、経済活動が正常化に向かい景気は緩やかに回復しました。一方で、ウクライナ危機に伴う原材料・エネルギー価格の高騰、円安による物価の上昇、世界的な金融引き締め、中国経済の先行き懸念など、引き続き不透明な状況が続いております。

このような経済状況下、当社グループは、給水装置事業におきましては、水道事業者が発注する配水管布設替工事への、着実な当社製品の納入を継続して確保しつつ、あわせて耐震性や施工性に優れた製品の提案活動に注力いたしました。また、原材料価格や電気・ガスを中心としたエネルギー費の高騰、およびそれらに起因する各製造費および輸送コストの上昇分を適切に販売価格に反映させ、収益の改善に努めてまいりました。

住宅・建築設備事業におきましては、2023年4月1日付で連結子会社前澤リビング・ソリューションズ株式会社を吸収合併し、当事業の更なる領域の拡大を図るとともに、ハウスメーカーなど販売チャネルの拡大や空調分野向け製品の販売展開を進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高156億36百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益11億90百万円（同9.2%増）、経常利益12億59百万円（同7.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億8百万円（同4.5%増）となりました。

〔給水装置事業〕

給水装置事業におきましては、新設住宅着工戸数は低調に推移しましたが、販売価格改定の効果により、売上高は前年同期比1.1%増の82億85百万円となりました。セグメント利益は、主要原材料である銅価格が高止まりしているものの、販売価格改定効果により、前年同期比19.0%増の25億15百万円となりました。

〔住宅・建築設備事業〕

住宅・建築設備事業におきましては、新設住宅着工戸数は前年同期比を下回ったものの、販売価格改定の効果や、マンション等集合住宅向け給水・給湯配管システム品の納入が集中したことなどにより、売上高は前年同期比0.8%増の61億29百万円となりました。セグメント利益は、前年同期比0.6%増の10億9百万円となりました。

〔商品販売事業〕

商品販売事業におきましては、鑄鉄商品の販売が増加したことから、売上高は前年同期比8.9%増の12億20百万円、セグメント利益は、前年同期比6.6%増の1億22百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、447億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が7億75百万円、保険積立金が1億84百万円、繰延税金資産が1億20百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が5億12百万円、投資有価証券が7億38百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、62億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少しました。これは主に、電子記録債務が1億29百万円、繰延税金負債が1億68百万円増加しましたが、買掛金が2億40百万円、未払法人税等が1億27百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、384億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億27百万円増加しました。これは主に、自己株式の取得等により自己株式が6億4百万円増加しましたが、利益剰余金が4億2百万円、その他有価証券評価差額金が3億74百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億88百万円減少し、97億10百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、7億22百万円（前年同期は、14億9百万円の支出）となりました。これは主に、棚卸資産の増減額が9億64百万円、未収入金の増減額が2億43百万円減少、仕入債務の増減額が8億30百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、前第2四半期連結累計期間比2億97百万円増加の4億86百万円となりました。この増加要因は主に、有形固定資産の取得による支出が3億42百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、前第2四半期連結累計期間比5億79百万円増加の10億25百万円となりました。この増加要因は主に、自己株式の取得による支出が6億28百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億60百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	92,000,000
計	92,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,000,000	23,000,000	東京証券取引所 プライム市場(第2四半期会計期間末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数 100株
計	23,000,000	23,000,000	-	-

(注) 1. 提出日現在の発行済株式のうち47,021株は、譲渡制限付株式報酬として、自己株式を処分した際の現物出資(金銭債権等46百万円)によるものです。

2. 当社株式は、2023年10月20日付で東京証券取引所プライム市場から、同取引所スタンダード市場へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	23,000,000	-	3,358	-	3,711

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,755	8.17
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C 8028-394841 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,339	6.23
前澤工業株式会社	東京都中央区新川1-5-17	1,248	5.81
前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋小網町17-10	1,248	5.81
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	732	3.41
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	643	3.00
前澤給装工業従業員持株会	東京都目黒区鷹番2-14-4	592	2.76
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	576	2.68
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	500	2.33
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	500	2.33
計	-	9,136	42.51

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は1,755千株であります。なお、その内訳は、年金信託設定分69千株、投資信託設定分839千株、その他信託分847千株であります。

2. 上記株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は642千株であります。なお、その内訳は、年金信託設定分18千株、投資信託設定分457千株、その他信託分167千株であります。

3. 2022年12月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、重田光時氏が2022年12月2日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	重田光時
住所	香港、銅鑼灣、怡和街
保有株券等の数	1,340,300株
株券等の保有割合	5.83%

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,509,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,480,400	214,804	-
単元未満株式	普通株式 9,900	-	-
発行済株式総数	23,000,000	-	-
総株主の議決権	-	214,804	-

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番2-14-4	1,509,700	-	1,509,700	6.56
計	-	1,509,700	-	1,509,700	6.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,236	10,460
受取手形及び売掛金	5,253	5,765
電子記録債権	6,009	6,058
有価証券	400	300
商品及び製品	5,760	5,879
仕掛品	107	101
原材料及び貯蔵品	1,442	1,404
その他	465	355
流動資産合計	30,675	30,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,948	2,291
機械装置及び運搬具(純額)	655	679
土地	4,622	4,622
建設仮勘定	261	28
その他(純額)	221	243
有形固定資産合計	7,708	7,865
無形固定資産		
ソフトウェア	648	521
のれん	276	257
その他	23	23
無形固定資産合計	948	802
投資その他の資産		
投資有価証券	3,837	4,576
長期貸付金	4	4
保険積立金	1,241	1,057
繰延税金資産	133	12
その他	97	102
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	5,310	5,749
固定資産合計	13,967	14,418
資産合計	44,643	44,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,417	3,177
電子記録債務	451	580
未払法人税等	484	357
賞与引当金	251	238
役員賞与引当金	20	14
有償支給取引に係る負債	60	99
その他	916	780
流動負債合計	5,602	5,248
固定負債		
繰延税金負債	267	436
退職給付に係る負債	466	534
資産除去債務	4	4
その他	77	66
固定負債合計	816	1,042
負債合計	6,418	6,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358	3,358
資本剰余金	3,711	3,711
利益剰余金	30,304	30,706
自己株式	941	1,546
株主資本合計	36,432	36,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,417	1,792
為替換算調整勘定	385	467
退職給付に係る調整累計額	10	36
その他の包括利益累計額合計	1,792	2,222
純資産合計	38,225	38,452
負債純資産合計	44,643	44,742

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	15,401	15,636
売上原価	11,136	10,977
売上総利益	4,264	4,658
販売費及び一般管理費	3,174	3,467
営業利益	1,090	1,190
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	53	58
為替差益	17	-
その他	11	29
営業外収益合計	94	98
営業外費用		
為替差損	-	13
保険解約損	10	13
その他	0	2
営業外費用合計	10	29
経常利益	1,174	1,259
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純利益	1,171	1,257
法人税等	397	449
四半期純利益	773	808
親会社株主に帰属する四半期純利益	773	808

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	773	808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	374
為替換算調整勘定	217	81
退職給付に係る調整額	2	25
その他の包括利益合計	68	430
四半期包括利益	842	1,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	842	1,238

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,171	1,257
減価償却費	283	306
のれん償却額	19	19
受取保険金	-	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20	31
株式報酬費用	11	13
賞与引当金の増減額(は減少)	1	12
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6	6
受取利息及び受取配当金	65	69
為替差損益(は益)	17	13
保険解約返戻金	6	4
保険解約損益(は益)	16	17
売上債権の増減額(は増加)	566	555
棚卸資産の増減額(は増加)	978	13
仕入債務の増減額(は減少)	947	116
未払消費税等の増減額(は減少)	127	5
未収入金の増減額(は増加)	89	154
その他	131	42
小計	1,201	1,082
利息及び配当金の受取額	54	73
保険金の受取額	-	2
利息の支払額	0	0
法人税等の支払額	262	435
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,409	722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	271
定期預金の払戻による収入	-	295
有価証券の償還による収入	300	100
投資有価証券の取得による支出	300	200
有形固定資産の取得による支出	219	562
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	275	17
保険積立金の契約による支出	109	166
保険積立金の解約による収入	415	336
長期貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	189	486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	2	0
配当金の支払額	443	395
自己株式の取得による支出	-	628
財務活動によるキャッシュ・フロー	446	1,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,983	788
現金及び現金同等物の期首残高	13,546	10,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,562	9,710

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社であった前澤リビング・ソリューションズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、前澤リビング・ソリューションズ株式会社を連結の範囲から除外しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	141百万円
電子記録債権	-	158
電子記録債務	-	25

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給与手当	766百万円	830百万円
賞与引当金繰入額	147	169
役員賞与引当金繰入額	10	14
退職給付費用	89	141

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	12,415百万円	10,460百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	852	750
現金及び現金同等物	11,562	9,710

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	443	20	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	333	15	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年7月22日の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式26,298株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が25百万円減少しています。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が7億41百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	396	18	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	386	18	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年7月21日の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式23,598株の処分を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が23百万円減少しています。

また、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式539,900株の取得を行い、当第2四半期連結累計期間において自己株式が6億28百万円増加しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が15億46百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	給水装置事業	住宅・建築 設備事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,199	6,081	1,120	15,401	-	15,401
セグメント間の内部売上高 または振替高	743	1,470	0	2,214	2,214	-
計	8,943	7,551	1,121	17,616	2,214	15,401
セグメント利益	2,114	1,003	114	3,232	2,142	1,090

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 2,142百万円は、セグメント間取引消去41百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用 2,183百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	給水装置事業	住宅・建築 設備事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,285	6,129	1,220	15,636	-	15,636
セグメント間の内部売上高 または振替高	0	-	0	0	0	-
計	8,286	6,129	1,220	15,636	0	15,636
セグメント利益	2,515	1,009	122	3,647	2,456	1,190

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 2,456百万円は、セグメント間取引消去7百万円及び各報告セグメントに配分されていない全社費用 2,464百万円であります。各報告セグメントに配分されていない全社費用は、主に提出会社の報告セグメントに配分されていない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続会社)

名称 前澤給装工業株式会社

事業の内容 水道用給水装置機材器具の製造・販売

被結合企業(消滅会社)

名称 前澤リビング・ソリューションズ株式会社

事業の内容 暖房設備部材及び住環境部材の開発、設計、製造、販売

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、前澤リビング・ソリューションズ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

前澤給装工業株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、2020年3月31日に住商メタレックス株式会社の床暖房事業を買収し、住宅・建築設備事業の新たな販売チャネルとして規模拡大を実現してまいりました。本合併は、当社事業の成長ドライバーに位置付けております住宅・建築設備事業の更なる領域の拡大を図るとともに、グループ間の効率化を促進することで収益基盤の強化に繋げることを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	給水装置事業	住宅・建築 設備事業	商品販売事業	計		
北海道	379	354	136	870	-	870
東北	845	327	156	1,329	-	1,329
関東	3,406	3,307	417	7,131	-	7,131
中部	1,323	461	248	2,032	-	2,032
近畿	828	1,058	24	1,911	-	1,911
中国・四国	791	197	87	1,076	-	1,076
九州	624	375	49	1,048	-	1,048
外部顧客への売上高	8,199	6,081	1,120	15,401	-	15,401

(注) 営業拠点の所在地を基準に集計しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	給水装置事業	住宅・建築 設備事業	商品販売事業	計		
北海道	366	399	131	897	-	897
東北	841	409	221	1,472	-	1,472
関東	3,400	3,323	449	7,174	-	7,174
中部	1,388	450	248	2,086	-	2,086
近畿	890	1,010	25	1,926	-	1,926
中国・四国	751	187	97	1,036	-	1,036
九州	645	348	47	1,041	-	1,041
外部顧客への売上高	8,285	6,129	1,220	15,636	-	15,636

(注) 営業拠点の所在地を基準に集計しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	34円84銭	37円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	773	808
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	773	808
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,202	21,780

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2023年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....386百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....18円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年12月8日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

前澤給装工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細 矢 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 仁 子

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤給装工業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤給装工業株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。